

【各種提出様式】

(造林請負事業)

競争参加資格確認申請書

※ 申請別紙様式 1 ～ 6

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

(官職)

(氏名)

殿

住 所

商 号 又 は

名 称

代 表 者 氏 名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました 事業に係る競争に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札公告の入札参加資格に示されている条件に反していないこと及び提出書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札公告の記の 2 (2)に定める全省庁統一資格の資格確認通知書の写し
- 2 入札公告の記の 2 (2)に定める林業労働力の確保の促進に関する法律第 5 条第 1 項に基づく都道府県知事の認定を受けている場合は認定書の写し
- 3 入札公告の記の 2 (6), (7)に定める事業実績を記載した書面 (様式 2)
- 4 入札公告の記の 2 (8)に定める配置予定の技術者 (現場代理人等) の資格等を記載した書面 (様式 3)
- 5 入札公告の記の 2 (9)に定める従事予定の技能者の資格等を記載した書面 (様式 4) 【該当のある場合】
- 6 入札公告の記の 2 (10)に定める従事予定の技能者の社会保険等加入状況を記載した書面 (様式 5)
- 7 入札公告の記の 2 (11)に定める農林水産業・食品産業の作業安全のための規範 (個別規範: 林業) 事業者向けチェックシート (様式 6)
- 8 上記 3、4、6 の内容を証明するための書面 (実績として記載した業務に係る契約書等の写し、資格・受講に関する証明書 (免許、修了証)、社会保険等の加入状況が確認できる書類等の写し)
- 9 添付書類の省略及び添付を示す書面 (様式 1 付表)

- (備考) 1 紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた郵送料金の切手を貼った長 3 号封筒を申請書と併せて提出すること。
- 2 共同事業体で申請する場合は、それぞれ単体の全省庁統一資格の資格確認通知書の写しを添付すること。

(別紙様式 1 付表)

添付書類の省略一覧（様式 1 ～ 3、5）

様式 (項目)	添付書類	提出確認	(省略する場合)
様式 1 (競争参加資格確認申請書)	全省庁統一資格の 資格確認通知書 (写)	提出／ ☒ 省略	【記載例】 〇〇事業(〇〇山〇〇作業) (令和〇年〇月〇日公告) の申請時に提出済み。(内容に異同なし)
	都道府県知事の認定 証明書類(写) (林業労働力の確保)	☒ 提出／省略 ☒ 有／無	
様式 2 及び付表 (同種の事業の実績)	契約書等(写)	提出／ ☒ 省略	【記載例】 〇〇事業(〇〇山〇〇作業) (令和〇年〇月〇日公告) の申請時に提出済み。(内容に異同なし)
	事業成績評定通知書 (写)	☒ 提出／省略	
様式 3 (配置予定技術者等の状況)	事業成績評定通知書 (写) 又は現場 代理人届等(写)	提出／ ☒ 省略	【記載例】 〇〇事業(〇〇山〇〇作業) (令和〇年〇月〇日公告) の申請時に提出済み。(内容に異同なし)
様式 5 (従業員名簿)	保険証・ 通知書等(写)	☒ 提出／省略	

注：1

提出済とする添付書類は、以下の全ての項目を満たした場合のみであること。

- ① 当該年度内に同一署(所)へ提出した書類であること
- ② 今回の申請内容と異同がないこと
- ③ 競争参加資格が有りとした入札に係る書類であること

- 2 上記添付書類の提出を省略する場合は、「省略」を選択の上、当該資料を提出した入札の情報を記載すること。

なお、当該年度において初参加の入札の場合は、「提出」を選択の上、添付書類を提出すること。

- 3 上記様式 2 については、造林事業と素材生産事業で必要となる書類が異なることに留意すること。

同 種 の 事 業 の 実 績 （造林請負事業）

会社名： 〇〇林業株式会社

項 目 \ 番 号				
事業名称等	事業名			
	発注機関名			
	履行場所			
	履行期限			
事業の内容				

- 注：1 実績については、当該公告の属する年度の前年度及び前々年度の2年間に「国有林野事業の素材生産及び造林に係る請負事業成績評定要領の制定について（平成20年3月31日19林国業第244号林野庁長官通知）」による事業成績評定を受けた事業である場合は、評定点を証明する書類（事業成績評定通知書の写し）、または、事業実績（記載事項）を証明する資料（契約書の写し等）を添付すること。
- 2 実績数量が複数以上を必要とする場合は、右欄を追加して記載すること。
- 3 自己山林に関する同種の業務の実績についても実績として評価することとし、事業名及び発注機関名欄には「自己山林」と記載すること。

様式 2 付表

過去 2 年間（令和〇〇、〇〇年度）の事業成績

〇〇事業（〇〇山△△林小班外1〇〇作業外1）

会社名： 〇〇林業株式会社

件数	事業名	発注森林管理署 （所）名	完了 年度	成績 評定点	低入札価格調査の 該当の有無
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
合 計					
平 均					

配置予定の技術者（現場代理人）の状況

会社名：

〇〇林業株式会社

氏 名				
項 目				
会 社 名				
資 格 等		①技術士（ ） 取得：〇年〇月〇日 ②林業技士（ ）部門 取得：〇年〇月〇日		
事業 経 験 の 概 要	事 業 名			
	発 注 機 関 名			
	事 業 場 所			
	職 名			
	従 事 期 間	～	～	～

注 1 職名が現場代理人の場合においては、現場代理人届けの写し、または、事業成績評定通知書の写しを添付すること。

2 「技術士（森林部門）、林業技士、フォレストリーダー、フォレストマネージャー、フォレストワーカー3年目（林業作業士）」、または、「低コスト作業路企画者（技術者）養成研修、森林作業道作設オペレーター研修、高度架線技能者育成研修の履修者」の資格等を有している者を配置させる場合は、資格等の写しを添付すること。

3 上記1、2以外の者を配置する場合は、過去15年間に当該事業と同種の事業に従事した3年分の実績が証明できる資料を添付すること。

4 配置予定の技術者（現場代理人）については、直接雇用されていることが証明できる資料（健康保険証、雇用台帳等）の写しを添付すること。

現在の手持ち事業及び現場代理人選任状況

発 注 機 関 名	事 業 名	作 業 期 間	現 場 代 理 人 氏 名	備 考

主： 1 この表には現在実行中の内容を記載すること。

2 手持ち事業と競争参加資格申請の事業との現場代理人が同一の場合は、手持ち事業が入札日までに完了する必要がある。

3 上記2のことを明らかにするため、手持ち事業の完了予定年月日を備考欄に記載の上、両事業の工程表を提出すること。

従事予定の技能者の状況

会社名： ○○林業株式会社

氏名		資格・受講の有無								備考	
		作業別	生産・造林事業共通	造林事業	その他必要に応じて						
		種類	チェーンソーによる 伐木造材等の作業	刈払機取扱作業	農薬管理指導士	農薬適正アドバイザー	緑の安全管理士	技術士（林業）	樹木医又は松保護士		その他薬剤使用に関する資格
		区分	安全衛生特別教育修了者	安全衛生教育修了者	都道府県認定者	都道府県認定者	公益社団法人緑の安全推進協会認定者	国家資格有資格者	日本緑化センター認定者		
		講習等	伐木等の業務 8 号	安全衛生教育講習			緑の安全管理士」資格認定研修会		樹木医研修、松保護士講習		
		法令等	法：第 5 9 条 第 3 項					法：第32条第1項			
		関係規程等	則第36～39条・昭47告示92号教育規程10条	「刈払機を取扱う事業場の作業者の安全衛生教育について（平成12年2月16日付 基発第66号）」							
業務に必要な資格等											
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

注：1 「業務に必要な資格等」の欄の○印が必要な資格。
2 従事予定技能者が取得している資格・受講の有無について、該当欄にそれぞれの資格取得年月日又は受講年月日を記載すること。
（チェーンソーによる伐木造材等の作業に係る特別教育について、令和 2 年 7 月 31 日以前に受講している場合は、改正に伴う補講年月日を（ ）書きで追記すること。）
3 法＝労働安全衛生法、則＝労働安全衛生規則、告示＝厚生労働省告示、基発＝労働基準局長通達
4 証明書等の写しは不要。

従業員名簿

各種社会保険等の加入状況

会社名： ○○林業株式会社

項 目	フリガナ 氏 名	年 齢	常 用 臨 時 別	健 康 保 険 (健康保険法第48条)	年 金 保 険 (厚生年金保険法第27条)	雇 用 保 険 (雇用保険法第7条)	備 考
				名 称	名 称	名 称	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

- 注：1 配置予定の従業員全てについて記載すること。
- 2 健康保険について、健康保険、国民健康保険、適用除外(後期高齢者等の場合)等と記載すること。
- 3 年金保険について、厚生年金、国民年金、受給者(受給者の場合)等と記載すること。
- 4 雇用保険について、雇用保険、日雇(日雇者の場合)、適用除外(事業主の場合)等と記載すること。
- 5 各種保険の加入状況を証明する資料(保険証・領収済み通知書等の写し)を添付すること。
(証明書類における被保険者等の記号・番号についてはマスキング(塗潰し)を施されたものに限る。)
- 6 備考欄には、その他必要事項(未加入の理由等)を記載すること。

別紙様式 6

農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）
事業者向けチェックシート

事業名	
発注官署名	
事業者名	
記入者 役職・氏名	
業種 (○を付ける。複数選択可)	素材生産／造林・保育／その他 ()
雇用労働者の有無	有 / 無
記入日	令和 年 月 日

現在の取組状況をご記入下さい。

具体的な事項		○：実施 ×：実施していない △：今後、実施予定 －：該当しない
1	作業安全確保のために必要な対策を講じる	
1-(1)	人的対応力の向上	
1-(1)-①	作業事故防止に向けた方針を表明し、具体的な目標を設定する。	
1-(1)-②	知識、経験等を踏まえて、安全対策の責任者や担当者を選任する。	
1-(1)-③	作業安全に関する研修・教育等を受ける。また、作業安全に関する最新の知見や情報の幅広い収集に努める。	
1-(1)-④	適切な技能や免許等が必要な業務には、有資格者を就かせる。	
1-(1)-⑤	職場での朝礼や定期的な集会等により、作業の計画や安全意識を周知・徹底する。	
1-(1)-⑥	安全対策の推進に向け、従事者の提案を促す。	
1-(2)	作業安全のためのルールや手順の順守	
1-(2)-①	関係法令等を遵守する。	
1-(2)-②	高性能林業機械やチェーンソー等、資機材等の使用に当たっては、取扱説明書の確認等を通じて適切な使用方法を理解する。	
1-(2)-③	作業に応じ、安全に配慮した服装や保護具等を着用する。	
1-(2)-④	日常的な確認や健康診断、ストレスチェック等により、健康状態の管理を行う。	

具体的な事項		○：実施 ×：実施していない △：今後、実施予定 －：該当しない
1-(2)-⑤	作業中に必要な休憩をとる。また、暑熱環境下では水分や塩分を摂取する。	
1-(2)-⑥	作業安全対策に知見のある第三者等によるチェック及び指導を受ける。	
1-(3)	資機材、設備等の安全性の確保	
1-(3)-①	燃料や薬剤など危険性・有害性のある資材は、適切に保管し、安全に取り扱う。	
1-(3)-②	機械や刃物等の日常点検・整備・保管を適切に行う。	
1-(3)-③	資機材、設備等を導入・更新する際には、可能な限り安全に配慮したものを選択する。	
1-(4)	作業環境の改善	
1-(4)-①	職場や個人の状況に応じ、適切な作業分担を行う。また、日々の健康状態に応じて適切に分担を変更する。	
1-(4)-②	高齢者を雇用する場合は、高齢者に配慮した作業環境の整備、作業管理を行う。	
1-(4)-③	安全な作業手順、作業動作、機械・器具の使用方法を明文化又は可視化し、全ての従事者が見ることができるようにする。	
1-(4)-④	現場の危険箇所を予め特定し、改善・整備や注意喚起を行う。	
1-(4)-⑤	4 S（整理・整頓・清潔・清掃）活動を行う。	
1-(5)	事故事例やヒヤリ・ハット事例などの情報の分析と活用	
1-(5)-①	行政等への報告義務のない軽微な負傷を含む事故事例やヒヤリ・ハット事例を積極的に収集・分析・共有し、再発防止策を講じるとともに危険予知能力を高める。	
1-(5)-②	実施した作業安全対策の内容を記録する。	
2	事故発生時に備える	
2-(1)	労災保険への加入等、補償措置の確保	
2-(1)-①	経営者や家族従事者を含めて、労災保険やその他の補償措置を講じる。	
2-(2)	事故後の速やかな対応策、再発防止策の検討と実施	
2-(2)-①	事故が発生した場合の対応（救護・搬送、連絡、その後の調査、労基署への届出、再発防止策の策定等）の手順を明文化する。	

具体的な事項		○：実施 ×：実施していない △：今後、実施予定 －：該当しない
2-(3)	事故時の事業継続のための備え	
2-(3)-①	事故により従事者が作業に従事ができなくなった場合等に事業が継続できるよう、あらかじめ方策を検討する。	

注： 詳細については、「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向け 解説資料」を参照のこと。

なお、過去1年間に他の事業においてチェックシートを提出している場合は、その写しの提出をもってこれに変えることができる。

「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向け 解説資料」は林野庁ホームページに掲載

URL <https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/seisankakou/anzenkiban.html>

競争参加資格確認通知書

第 号
令和 年 月 日

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名 殿

分任支出負担行為担当官
(官職)
(氏名)

先に申請のあった森林整備〇〇〇事業に係る競争参加資格については、下記のとおり確認したので、通知します。

記

入 札 公 告 日	令和 年 月 日
入 札 日 時	
入 札 場 所	
事 業 名	
競争参加資格の有無	
競争参加資格がないと認めた理由	

なお、競争参加資格がないと通知された方は、競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、令和 年 月 日までに〇〇課へその旨を記載した書面を提出して下さい。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

競争参加資格確認申請書 提出時のチェックリスト

※「過去〇年間」とは、本公告が属する年度の始期から遡って過去〇年間のことです。
様式4の免許、講習及び研修修了書等の写しは不要です。

様式1 付表

競争参加資格確認申請書

- ☐ 提出年月日は適切ですか。
- ☐ 入札公告の事業名等は記入しましたか、又、間違いはありませんか。

様式2

同種の事業の実績

- ☐ 過去15年間の同種事業ですか。
- ☐ 同種事業実績の1年から3年分について記入していますか。
- ☐ 共同事業体の場合は代表者の同種事業となっていますか。
- ☐ 「契約書の写し等」の証明できる資料が添付されていますか。

様式2 付表1・2

過去2年間（平成〇〇、〇〇年度）の事業成績

- ☐ 過去2年間の同種事業ですか。
- ☐ 事業名及び完了年度等の必要事項を記入していますか。
- ☐ 全ての事業成績評定通知書の写しを添付しましたか。

様式3

配置予定の技術者等（現場代理人）の状況

- ☐ 過去15年間の同種事業の実務経験はありますか。
- ☐ 配置予定技術者の氏名を記入していますか。（複数でも可能）
- ☐ 資格等または、同種の事業に従事した実績を記入していますか。
- ☐ 資格等の写、または、同種の事業に従事した証明資料を添付しましたか。
- ☐ 直接雇用していることを証明できる資料を添付しましたか。
- ☐ 現在実行中の手持ち事業がある場合は、発注機関等の必要事項について記入していますか。

様式4

従事予定の技能者の状況

- ☐ 入札公告、説明書に記載されている必要な資格を有している者を配置できていますか。
- ☐ 技能者別に資格等を記載していますか。
- ☐ 免許、講習及び研修修了書等の写しは不要です。

様式5

従業員名簿 各種社会保険等の加入状況について

- ☐ 当該事業に従事する予定の作業員全員について記入していますか。
- ☐ 各種社会保険等の種類等の必要事項は記入しましたか。
- ☐ 未加入者がいる場合等の必要事項（理由等）を、備考欄に記入していますか。
- ☐ 加入状況を証明する資料（保険証・領収済み通知書等の写し）を添付していますか。
(添付書類の被保険者等の記号・番号についてはマスキング(塗潰し)されている。)